

2. 平成22年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成22年度上半期の日本経済は、前年度からの緩やかな回復トレンドを引き継ぐ形で始まりましたが、夏場以降は次第に踊り場の状況となりました。海外景気の減速を受け、輸出の回復ペースが鈍化したことが製造業の減産に繋がったほか、南欧諸国の財政危機や、米国経済の不確実性の高まりから円高が進行したことも、企業マインドを冷やす要因となりました。個人消費は、雇用・所得環境の好転や猛暑効果、エコカー補助終了前の駆け込み需要等により堅調に推移したものの、内外景気に対する先行き不透明感から株価は軟調な推移となり、長期金利は平成15年以来の1%割れとなりました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産の売却を継続しました。

平成22年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から6,209億円増加し、25兆455億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準を睨みつつ超長期・長期の債券等を中心に積増しを図るとともに、金利上昇局面ではデュレーション長期化のための入替を実施しました。この結果、公社債の残高は前年度末から1兆3,955億円の増加となりました。株式につきましては、株式の売却および株価の下落により5,343億円の減少となりました。外国証券につきましては、収益力向上の観点から、金利水準や為替動向を見ながら外国公社債を中心に積み増し、残高は2,431億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済額が高水準であったことに加え、金利スプレッド確保に重点をおいた運営を行なったこと等により、2,761億円の減少となりました。不動産につきましては、物件の売却や減価償却等により、80億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益、金融派生商品収益の増加等により3,395億円、前年同期比120.0%となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加となったものの、有価証券評価損や有価証券償還損の減少等により930億円、前年同期比88.7%となりました。以上により、資産運用収支は2,464億円、前年同期比138.4%となりました。